

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第181期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 西日本鉄道株式会社

【英訳名】 Nishi-Nippon Railroad Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 倉富 純男

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅前三丁目5番7号

【電話番号】 (092)734 - 1553

【事務連絡者氏名】 総務部法務総括課長 沖本 浩司

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋三丁目2番5号 毎日日本橋ビル5階
西日本鉄道株式会社東京事務所

【電話番号】 (03)6741 - 9000

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 川下 英次郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第180期 第2四半期 連結累計期間	第181期 第2四半期 連結累計期間	第180期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
営業収益	(百万円)	190,496	151,205	389,446
経常利益又は経常損失()	(百万円)	8,081	13,218	14,322
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(百万円)	3,869	10,969	6,678
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,878	11,636	2,244
純資産額	(百万円)	182,637	167,445	180,549
総資産額	(百万円)	620,252	667,739	667,150
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	49.08	139.26	84.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	48.90	-	84.46
自己資本比率	(%)	28.5	24.2	26.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,308	13,989	18,207
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	17,535	16,577	42,744
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	18,552	41,738	32,339
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	30,228	44,714	33,794

回次		第180期 第2四半期 連結会計期間	第181期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	22.25	44.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれていません。
3. 当社は、役員向け株式報酬制度を導入しており、当該信託が所有する当社株式を自己株式として処理しています。このため、1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定にあたっては、当該株式数を控除する自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しています。
4. 第181期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。
5. 第180期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第180期第2四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっています。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社80社及び関連会社26社で構成されています。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

(連結経営成績)

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	190,496	151,205	39,291	20.6
営業利益又は 営業損失()	8,873	11,214	20,087	-
経常利益又は 経常損失()	8,081	13,218	21,299	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失()	3,869	10,969	14,838	-

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛や国内外の移動の制限等を受けて、運輸業やレジャー・サービス業を中心に多くの業種で減収となり1,512億5百万円(前年同期比20.6%減)となりました。

この結果、営業損失は112億1千4百万円(前年同期は営業利益88億7千3百万円)となりました。

経常損失は、持分法適用会社である福岡国際空港(株)における持分法による投資損失の増加などもあり132億1千8百万円(前年同期は経常利益80億8千1百万円)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損失は109億6千9百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益38億6千9百万円)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

第1四半期連結会計期間の期首に、会社分割を伴う連結子会社の組織再編等を実施し、親会社及び一部連結子会社において、セグメントの区分を変更しています。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該変更後の区分に基づき作成したものを開示しています。

また、前第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直し反映された後の金額を開示しています。

セグメントの名称	営業収益			営業利益又は営業損失()		
	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)
運輸業	44,720	26,931	39.8	3,003	8,374	-
不動産業	28,727	23,878	16.9	3,081	1,952	36.6
流通業	38,910	37,061	4.8	250	922	268.1
物流業	50,076	48,959	2.2	1,396	1,241	11.1
レジャー・サービス業	22,770	8,903	60.9	1,272	6,732	-
計	185,204	145,734	21.3	9,004	10,990	-
その他	19,876	16,433	17.3	145	1	-
調整額	14,585	10,963	-	277	222	-
連結	190,496	151,205	20.6	8,873	11,214	-

なお、「第2 事業の状況」について、特に記載のない限り消費税等抜きで記載しています。

運輸業

鉄道事業及びバス事業では、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛、店舗の一時休業やイベントの中止・縮小などを受けて旅客人員が減少し減収となりました。その結果、運輸業の営業収益は269億3千1百万円（前年同期比 39.8%減）、営業損失は83億7千4百万円（前年同期は営業利益30億3百万円）となりました。

なお、旅客人員は鉄道事業で 31.0%減（前年同期比）、バス事業（乗合）で 32.4%減（前年同期比）となりました。

業種別営業成績

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	44,720	26,931	17,789	39.8
鉄道事業	11,735	7,330	4,404	37.5
バス事業	30,841	18,304	12,537	40.7
タクシー事業	2,008	1,075	932	46.4
運輸関連事業	5,412	4,416	995	18.4
消去	5,276	4,196	1,080	-
営業利益又は 営業損失()	3,003	8,374	11,377	-

バス事業の内部取引を除くと42.0%の減となります。

不動産業

賃貸事業では、「福ビル街区建替プロジェクト」の進捗に伴う天神コアビル等の閉館、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛や商業施設の一時休業などにより減収となりました。また、住宅事業では、分譲販売区画数が減少し減収となりました。これらの結果、不動産業の営業収益は238億7千8百万円（前年同期比16.9%減）、営業利益は19億5千2百万円（前年同期比36.6%減）となりました。

なお、分譲販売区画数は190区画（前年同期比47区画減）となりました。

業種別営業成績

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	28,727	23,878	4,849	16.9
賃貸事業	13,242	10,907	2,335	17.6
住宅事業	11,003	8,931	2,071	18.8
その他不動産事業	6,169	5,677	491	8.0
消去	1,688	1,638	50	-
営業利益	3,081	1,952	1,128	36.6

流通業

ストア事業では、巣ごもり消費拡大による客単価の上昇の一方、外出自粛により客数が減少し減収となりました。また、生活雑貨販売業では、新型コロナウイルス感染症の影響による一時休業などにより来店者数が減少し減収となりました。これらの結果、流通業の営業収益は370億6千1百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益はストア事業での販促費の減少などにより9億2千2百万円（前年同期比268.1%増）となりました。

業種別営業成績

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	38,910	37,061	1,848	4.8
ストア事業	36,384	35,246	1,137	3.1
生活雑貨販売業	2,526	1,815	710	28.1
消去	-	0	0	-
営業利益	250	922	671	268.1

物流業

国際物流事業では、新型コロナウイルス感染症の影響等による輸出入取扱高の減少などにより減収となりました。また、国内物流事業では、感染症の影響により自動車関連部品などの貨物取扱高が減少し減収となりました。これらの結果、物流業の営業収益は489億5千9百万円（前年同期比 2.2%減）、営業利益は12億4千1百万円（前年同期比 11.1%減）となりました。

国際貨物取扱高は、航空輸出で 23.4%減（前年同期比）、航空輸入で 18.2%減（前年同期比）、海運輸出で 18.1%減（前年同期比）、海運輸入で 8.8%減（前年同期比）となりました。

業種別営業成績

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	50,076	48,959	1,116	2.2
国際物流事業	50,700	49,653	1,046	2.1
国内物流事業	5,334	4,839	495	9.3
消去	5,959	5,533	426	-
営業利益	1,396	1,241	155	11.1

レジャー・サービス業

ホテル事業では、新型コロナウイルス感染症の影響による海外からの移動の制限や国内での移動自粛などを受けて稼働が低迷し減収となりました。旅行事業においても、感染症の影響により国内外の旅行者が減少し減収となりました。これらの結果、レジャー・サービス業の営業収益は89億3百万円（前年同期比 60.9%減）、営業損失は67億3千2百万円（前年同期は営業利益12億7千2百万円）となりました。

業種別営業成績

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	22,770	8,903	13,866	60.9
ホテル事業	16,965	6,101	10,863	64.0
旅行事業	1,791	269	1,521	85.0
娯楽事業	2,730	1,549	1,181	43.3
飲食事業	1,908	1,038	870	45.6
広告事業	2,741	1,519	1,222	44.6
その他サービス事業	3,937	2,831	1,105	28.1
消去	7,304	4,406	2,897	-
営業利益又は 営業損失()	1,272	6,732	8,005	-

ホテル事業の内部取引を除くと78.8%の減となります。

その他

建設関連事業での完成工事高の減少などにより、その他の営業収益は164億3千3百万円（前年同期比 17.3% 減）、営業損失は1百万円（前年同期は営業利益1億4千5百万円）となりました。

業種別営業成績

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	19,876	16,433	3,442	17.3
ICカード事業	453	1,360	906	199.8
車両整備関連事業	10,122	9,668	453	4.5
建設関連事業	7,358	5,212	2,145	29.2
金属リサイクル事業	2,232	1,656	575	25.8
消去	290	1,464	1,173	-
営業利益又は 営業損失()	145	1	147	-

(2) 財政状態

	前連結会計年度 2020年3月末 (百万円)	当第2四半期 連結会計年度 2020年9月末 (百万円)	増減額 (百万円)
資産合計	667,150	667,739	588
負債合計	486,600	500,293	13,692
純資産合計	180,549	167,445	13,104
有利子負債	285,279	328,825	43,545

(注) 有利子負債は、借入金 + コマーシャル・ペーパー + 社債により算出しています。

(資産)

資産は、受取手形及び売掛金が減少した一方、現金及び預金や販売土地及び建物の増加等により、前連結会計年度末に比べ5億8千8百万円増加し、6,677億3千9百万円となりました。

(負債)

負債は、支払手形及び買掛金が減少した一方、有利子負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ136億9千2百万円増加し、5,002億9千3百万円となりました。

(純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等による利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ131億4百万円減少し、1,674億4千5百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ109億2千万円増加し447億1千4百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は、次のとおりです。

また、前第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっています。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失131億6千万円、減価償却費101億6千8百万円、売上債権の減少額(収入)87億6千6百万円、たな卸資産の増加額(支出)47億3百万円、仕入債務の減少額(支出)143億1百万円等により139億8千9百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ172億9千8百万円の収入減となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出280億1千3百万円、工事負担金等受入による収入117億9百万円等により165億7千7百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ9億5千7百万円の支出減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純増による収入259億1千万円、社債の純増による収入130億円、配当金の支払額13億8千2百万円等により417億3千8百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ231億8千6百万円の収入増となりました。

- (4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定
前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について変更を行っています。
変更の内容については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載のとおりです。
- (5) 経営方針・経営戦略等
当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。
- (6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題
当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。
- (7) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針
当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。
- (8) 研究開発活動
特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,360,186	79,360,186	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は、100株です。
計	79,360,186	79,360,186		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		79,360		26,157		12,914

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	3,881	4.91
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	3,352	4.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,243	4.11
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	3,009	3.81
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,140	2.71
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	2,129	2.70
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,053	2.60
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,501	1.90
JP MORGAN CHASE BANK 385781	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM	1,170	1.48
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,153	1.46
計		23,637	29.92

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号変更しております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,243千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 2,140千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口5) 1,153千株

3. 株式会社みずほ銀行ならびにその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社およびアセットマネジメントOne株式会社から、2017年4月7日付で提出された大量保有報告書により、2017年3月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載しております。なお、当該大量保有報告書の内容は、次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	10,649	2.68
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,329	0.33
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	8,229	2.07
計		20,207	5.09

(注) 2017年10月1日を効力発生日とする株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施しましたが、上記の所有株式数は、株式併合前の株式数にて記載しています。

4. 株式会社三菱UFJ銀行ならびにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社および三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社から、2019年9月17日付で提出された大量保有報告書および2019年10月21日付で提出された変更報告書により、2019年10月14日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載しております。
- なお、当該大量保有報告書および変更報告書の内容は、次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	408	0.51
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,520	3.18
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	209	0.26
計		3,137	3.95

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 368,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,713,400	787,134	
単元未満株式	普通株式 278,686		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	79,360,186		
総株主の議決権		787,134	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式211,200株(議決権の数2,112個)が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西日本鉄道株式会社	福岡市博多区博多駅前三 丁目5番7号	368,100		368,100	0.46
計		368,100		368,100	0.46

(注) 役員向け株式給付信託が所有する当社株式211,200株は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,205	44,942
受取手形及び売掛金	49,140	30,578
販売土地及び建物	56,558	61,162
商品及び製品	4,833	3,954
仕掛品	869	1,755
原材料及び貯蔵品	2,053	2,161
その他	10,717	12,049
貸倒引当金	100	114
流動資産合計	158,275	156,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	178,502	187,043
機械装置及び運搬具（純額）	21,970	19,404
土地	133,168	132,470
建設仮勘定	86,155	82,528
その他（純額）	8,297	7,884
有形固定資産合計	428,094	429,331
無形固定資産		
のれん	828	670
その他	5,122	4,692
無形固定資産合計	5,951	5,362
投資その他の資産		
投資有価証券	47,559	44,660
退職給付に係る資産	3,264	3,359
繰延税金資産	11,329	14,340
その他	13,074	14,596
貸倒引当金	399	400
投資その他の資産合計	74,828	76,555
固定資産合計	508,874	511,250
資産合計	667,150	667,739

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,514	25,072
短期借入金	46,545	41,630
コマーシャル・ペーパー	-	5,000
1年内償還予定の社債	7,000	-
未払消費税等	2,418	899
未払法人税等	688	646
前受金	60,152	62,574
賞与引当金	5,409	4,430
その他の引当金	264	143
その他	21,537	22,213
流動負債合計	199,531	162,611
固定負債		
社債	102,000	122,000
長期借入金	129,734	160,194
繰延税金負債	1,004	958
その他の引当金	780	714
退職給付に係る負債	24,739	24,983
長期預り保証金	24,648	24,999
その他	4,161	3,831
固定負債合計	287,069	337,681
負債合計	486,600	500,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,157	26,157
資本剰余金	12,622	12,622
利益剰余金	134,548	122,195
自己株式	1,259	1,217
株主資本合計	172,067	159,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,051	5,846
繰延ヘッジ損益	1,653	1,716
為替換算調整勘定	343	915
退職給付に係る調整累計額	1,234	1,170
その他の包括利益累計額合計	2,820	2,044
新株予約権	444	443
非支配株主持分	5,216	5,200
純資産合計	180,549	167,445
負債純資産合計	667,150	667,739

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業収益	190,496	151,205
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	165,789	147,901
販売費及び一般管理費	1 15,833	1 14,517
営業費合計	181,623	162,419
営業利益又は営業損失()	8,873	11,214
営業外収益		
受取利息	25	18
受取配当金	445	447
雇用調整助成金	-	1,044
雑収入	550	715
営業外収益合計	1,021	2,225
営業外費用		
支払利息	846	964
持分法による投資損失	743	3,035
雑支出	223	229
営業外費用合計	1,813	4,229
経常利益又は経常損失()	8,081	13,218
特別利益		
固定資産売却益	62	0
受託工事金受入額	1	-
工事負担金等受入額	496	96
投資有価証券売却益	0	1,271
その他	25	-
特別利益合計	585	1,368
特別損失		
固定資産圧縮損	471	90
固定資産除却損	393	-
減損損失	106	619
福ビル街区建替関連費用	679	597
その他	30	3
特別損失合計	1,680	1,311
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	6,986	13,160
法人税、住民税及び事業税	2,368	629
法人税等調整額	502	2,993
法人税等合計	2,871	2,364
四半期純利益又は四半期純損失()	4,114	10,796
非支配株主に帰属する四半期純利益	245	173
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	3,869	10,969

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	4,114	10,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	635	204
繰延ヘッジ損益	2	1
為替換算調整勘定	342	428
退職給付に係る調整額	191	63
持分法適用会社に対する持分相当額	452	269
その他の包括利益合計	1,235	839
四半期包括利益	2,878	11,636
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,648	11,745
非支配株主に係る四半期包括利益	230	109

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	6,986	13,160
減価償却費	10,063	10,168
のれん償却額	151	141
減損損失	106	619
固定資産除却損	317	145
固定資産圧縮損	471	90
工事負担金等受入額	497	96
持分法による投資損益(は益)	743	3,035
固定資産売却損益(は益)	62	0
賞与引当金の増減額(は減少)	230	979
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	221	345
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	376	99
その他の引当金の増減額(は減少)	41	187
受取利息及び受取配当金	470	465
支払利息	846	964
投資有価証券売却損益(は益)	0	1,271
売上債権の増減額(は増加)	8,486	8,766
たな卸資産の増減額(は増加)	6,555	4,703
その他の資産の増減額(は増加)	1,417	962
仕入債務の増減額(は減少)	14,175	14,301
未払消費税等の増減額(は減少)	1,209	2,137
その他の負債の増減額(は減少)	1,545	1,226
その他	56	214
小計	6,822	13,076
利息及び配当金の受取額	749	769
利息の支払額	855	921
法人税等の支払額	3,408	761
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,308	13,989
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	24,502	28,013
固定資産の売却による収入	20	548
投資有価証券の取得による支出	597	1,119
投資有価証券の売却による収入	0	1,372
出資金の払込による支出	923	1,257
出資金の回収による収入	114	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	57	-
工事負担金等受入による収入	8,319	11,709
その他	91	182
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,535	16,577

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	43	1,813
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	-	5,000
長期借入れによる収入	13,000	39,412
長期借入金の返済による支出	7,174	11,688
社債の発行による収入	15,000	20,000
社債の償還による支出	-	7,000
自己株式の売却による収入	13	44
自己株式の取得による支出	269	3
リース債務の返済による支出	431	703
配当金の支払額	1,381	1,382
非支配株主への配当金の支払額	161	126
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,552	41,738
現金及び現金同等物に係る換算差額	172	251
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,153	10,920
現金及び現金同等物の期首残高	26,075	33,794
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 30,228	1 44,714

【注記事項】
(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、直近の状況を踏まえ変更を行っています。変更後の考え方は以下のとおりです。

2021年3月期の新型コロナウイルス感染症の影響については、事業によって程度は異なるものの、政府から発令された緊急事態宣言の解除や、自治体からの外出自粛要請等の緩和により、各事業毎の直近の回復実績を踏まえ、年度末までに一定程度回復するものの2022年3月期以降も影響が継続するとの仮定を置き、固定資産の減損会計における将来キャッシュ・フローや繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っています。

なお、当該変更による四半期連結財務諸表への影響は軽微です。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当社グループは下記の会社等の借入金及び営業取引に係わる債務に対し、次のとおり保証を行っています。

(保証債務)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
福岡エアポートホールディングス(株)	5,917百万円	5,917百万円
SOUTHGATE JOINT STOCK COMPANY	1,297百万円	1,311百万円
NNH MIZUKI JOINT STOCK COMPANY	231百万円	115百万円
新栄町商店街振興組合	124百万円	124百万円
SC NNR 1 Co.,Ltd.	20百万円	115百万円
合計	7,591百万円	7,584百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
人件費	8,122百万円	7,534百万円
経費	5,832百万円	4,945百万円
諸税	610百万円	640百万円
減価償却費	1,115百万円	1,253百万円
のれん償却額	151百万円	141百万円
合計	15,833百万円	14,517百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	30,489百万円	44,942百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	243百万円	205百万円
役員報酬B I P信託預金	17百万円	22百万円
現金及び現金同等物	30,228百万円	44,714百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,382	17.50	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円を含めています。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月7日 取締役会	普通株式	1,382	17.50	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

(注) 2019年11月7日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円を含めています。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,382	17.50	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円を含めています。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月12日 取締役会	普通株式	987	12.50	2020年9月30日	2020年12月1日	利益剰余金

(注) 2020年11月12日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円を含めています。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2018年10月9日に行われたNNR GLOBAL LOGISTICS FRANCE SASの株式取得による企業結合について、2019年3月期連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第3四半期連結会計期間に確定しています。

これに伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、無形固定資産「その他」(顧客関連資産)に240百万円(償却期間10年)、繰延税金負債に60百万円等を配分した結果、暫定的に算定されたのれんの金額574百万円は、410百万円となっています。

また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、無形固定資産の減価償却費が増加したこと等により、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3百万円減少しましたが、法人税等調整額が2百万円減少したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は0百万円減少しています。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益	44,720	28,727	38,910	50,076	22,770	185,204	19,876	14,585	190,496
セグメント利益	3,003	3,081	250	1,396	1,272	9,004	145	277	8,873

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額 277百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理費 340百万円及び

セグメント間取引消去額62百万円です。

3. 上記のセグメント情報は、連結子会社の組織再編等に伴い変更後の区分に基づき作成したものを開示しています。

4. 上記のセグメント情報は、「(企業結合等関係)の(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額を開示しています。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益	26,931	23,878	37,061	48,959	8,903	145,734	16,433	10,963	151,205
セグメント利益 又は損失()	8,374	1,952	922	1,241	6,732	10,990	1	222	11,214

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額 222百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理費 489百万円及びセグメント間取引消去額266百万円です。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間の期首に、グループ経営の更なる効率化を図るため、会社分割を伴う組織再編を実施いたしました。この組織再編に伴って、「レジャー・サービス業」セグメントの(株)交通広告サービスは、一部組織を「その他」セグメントの西鉄エム・テック(株)へ移管し、「運輸業」セグメントの(株)西鉄ステーションサービスへ吸収合併を行いました。

また、第1四半期連結会計期間より、賃貸物件の管理一本化による業務効率化及び収益力の拡大を図るため、従来「運輸業」セグメントに含めていた親会社の鉄道事業の賃貸物件管理運営業務について、セグメント区分を見直し、「不動産業」セグメントへ変更いたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該変更後の区分に基づき作成したものを開示しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	49円8銭	139円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	3,869	10,969
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	3,869	10,969
普通株式の期中平均株式数(千株)	78,838	78,771
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	48円90銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	292	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上「期中平均株式数」は、役員向け株式給付信託が所有する当社株式(前第2四半期連結累計期間139千株、当第2四半期連結累計期間220千株)を控除しています。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。
3. 前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、「(企業結合等関係)の(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第181期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）中間配当については、2020年11月12日開催の取締役会において、2020年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金総額	987,400,475円
1株当たりの中間配当金	12円50銭
支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	2020年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

西日本鉄道株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	嵯峨貴弘	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石田博信	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渋田博之	印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西日本鉄道株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西日本鉄道株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められて

いる。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。